



# 2018年3月期 第2四半期 決算説明会資料

株式会社  
多摩川ホールディングス

# Section 1

2018年3月期2Q  
決算概要  
(全社)

2018年3月期  
2Q

# 業績ハイライト



全社

1

## 全社 減収・減益 (対前年比)

売上高： 1,303百万円 (28.1%減 510百万円減) (前期) 1,813百万円  
営業利益：▲65百万円 (68百万円減) (前期) +3百万円 (前々期) ▲160百万円から大幅改善

要因

- ①再エネシステム販売事業の遅延  
(今期)売上高:37百万円 セグメント利益:▲79百万円 (前期)売上高:734百万円 セグメント利益:81百万円  
→ 固定買取制度改正に伴う所轄官庁の手続き遅延が要因 (次ページ参考)
- ②前期は三沢プロジェクトファイナンスの開発業務委託者報酬(1.1億円)が寄与

2

## 電子・通信用機器事業 増収・増益 (対前年比)

売上高： 1,061百万円 (+12.1% 114百万円増) (前期) 947百万円  
セグメント利益：10百万円 (+60.8% 4百万円増) (前期) 6百万円

要因

公共インフラ関連 (光伝送装置) が好調 (今期) 308百万円 (前期) 175百万円 前期比+75.6%

3

## 太陽光発電所(売電収入) 増収・増益 (対前年比)

売上高： 202百万円 (+54.1% 71百万円増) (前期) 131百万円  
セグメント利益：90百万円 (+66.3% 36百万円増) (前期) 54百万円

発電出力  
(今期2Q)10.2Mw  
(前期2Q) 4.8Mw  
+5.4Mw

要因

- ①下関市・館山市・袖ヶ浦市の各発電所が順調に売電
- ②(1Qから)かすみがうら市発電所 (2.4Mw)・(2Qから)三沢発電所 (約10Mw) が売電開始

FIT法改正により、2017年3月末までの既存発電事業者は、4月1日～9月30日までに事業計画認定（みなし認定）の提出が義務付けられた。許可までの期間：3ヶ月程

## 従来の流れ

- 1) ID取得（経済産業省より）
- ↓
- 2) 電力会社への申請 → 承諾
- ↓
- 3) 許可 → 開始

## 権利保有・既存発電事業者

- 1) ID取得（経済産業省より）
- ↓
- 2) 電力会社への申請 → 承諾
- ↓
- 2017年4月以降
- 3) 事業計画認定（みなし認定）  
認定までの所要期間：3～4ヶ月
- ↓
- 4) 許可 → 開始

## 新規(2017年4月以降)

- 1) 電力会社への申請 → 承諾
- ↓
- 2) ID取得（経済産業省より）
- ↓
- 4) 許可 → 開始

（弊社）発電所（運営中、及び権利を有する全て）のみなし認定申請書類（事業計画認定）作成作業の発生

（経済産業省）全国から多数のみなし認定申請が殺到し、大幅に手続き遅延が発生

2018年3月期  
2Q

全社

# 損益計算書



## 全社 減収・減益

要因 1) 再エネシステム販売事業の遅延

→固定買取制度改正に伴う所轄官庁の手続き遅延が要因

2) 前期は三沢プロジェクトファイナンスの開発業務委託者報酬(1.1億円)が寄与

単位：百万円	17/3 2Q実績	構成比 (%)	18/3 2Q実績	構成比 (%)	増減比 (%)	増減額 (円)
売上高	1,813	100.0%	1,303	100.0	71.6	▲510
売上原価	1,288	71.0%	887	68.1	68.8	▲401
売上総利益	525	29.0%	416	31.9	79.3	▲109
販売管理費	522	28.8%	481	36.9	92.1	▲41
営業利益	3	0.2%	▲65	▲5.0%	-	▲68
営業外収益	7	0.3%	12	0.9%	171.4	5
営業外費用	53	2.9%	60	4.6%	113.2	7
経常利益	▲42	▲2.3%	▲114	▲8.7%	-	▲72
特別利益	17	0.9%	1	0.0%	5.88	▲16
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲3	▲0.2%	▲118	▲9.1%	-	▲115

2018年3月期  
2Q

全社

# 損益計算書



(前期) 17/3 2Q の**特殊要因**

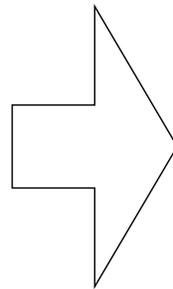
『三沢プロジェクトファイナンス開発業務委託者報酬』

**110百万円**を省いたPLで比較

(単位：百万円)

	前期	前期 ↔ 今期			
	17/3 2Q 実績 (変更前)	17/3 2Q (変更後)	18/3 2Q 実績	増減比 (%)	増減額 (円)
売上高	1,813	1,703	1,303	-28.1%	-400
売上総利益	525	415	416	-20.8%	1
営業利益	3	-107	-65		42
経常利益	-42	-152	-114		38

**110百万円**  
を省いて試算



営業利益：42百万円増加  
経常利益：38百万円増加

大幅な  
利益の改善

17/3 2Qの特殊要因 **110百万円** を省き比較した場合  
(今期) 18/3 2Qは、**大幅な利益の改善**

2018年3月期  
2Q

全社

# 貸借対照表



【資産の部】	17/3期 実績	18/3期 2Q実績	増減
<b>流動資産合計</b>	4,087	3,863	▲223
現金及び預金	2,155	2,132	▲22
受取手形/売掛金	1,456	985	▲471
その他	476	746	270
<b>固定資産合計</b>	3,358	3,908	550
有形固定資産	2,584	3,084	500
無形固定資産	278	277	▲1
投資その他の資産	475	483	7
<b>繰延資産合計</b>	19	62	43
<b>資産合計</b>	<b>7,446</b>	<b>7,772</b>	<b>326</b>
※有利子負債	2,920	3,787	867
その他負債	1,265	881	▲384
<b>負債合計</b>	<b>4,185</b>	<b>4,668</b>	<b>483</b>
株主資本	3,264	3,104	▲160
その他包括利益	▲5	▲4	0
新株予約権	1	1	0
<b>純資産合計</b>	<b>3,261</b>	<b>3,103</b>	<b>▲157</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,446</b>	<b>7,772</b>	<b>326</b>

かすみがうら市のメガソーラー  
発電所を取得

短期借入金の返済があったものの、  
かすみがうら市のメガソーラー発  
電所を割賦購入したことにより長  
期末払金が増加

配当金の支払及び親会社株主に帰属  
する四半期純損失の計上によるもの

※ 短期借入金、1年以内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、リース債務、太陽光発電所の割賦購入に係る未払金、長期末払金を含む

2018年3月期  
2Q

全社

# キャッシュフロー計算書



【資産の部】	17/3期 2Q	18/3期 2Q	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4	▲142	▲146	仕入債務の減少などによるもの
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	▲636	▲722	かすみがうら市メガソーラーの取得による支出などによるもの
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲528	757	1,285	主にセール・アンド・割賦バックによる収入
現金及び現金同等物の増減額	▲443	▲22	421	
現金及び現金同等物の期首残高	2,736	2,155	▲581	
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,292	2,132	▲160	セール・アンド・割賦バックによる収入や長期借入金による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出や割賦債務の返済による支出等

The background of the slide features a series of overlapping, curved, wavy lines in various shades of green, ranging from light lime to dark forest green, set against a white background. The lines flow from the top left towards the bottom right, creating a sense of movement and depth.

# Section 2

2018年3月期2Q  
決算概要  
(事業部別)

2018年3月期  
2Q

# 損益計算書



電子・通信機器事業

## 増収・増益

売上高： 1,061百万円 (+12.1% 114百万円増) (前期) 947百万円  
セグメント利益：10百万円 (+60.8% 4百万円増) (前期) 6百万円

**要因** 公共インフラ関連（光伝送装置）が好調（今期）308百万円（前期）175百万円 前期比+75.6%  
ベトナム子会社は「材料の現地調達率80%」に到達 → 原価低減に寄与

セグメント  
売上高

単位：百万円 (切り捨て)	17/3期 2Q	構成比 (%)	18/3期 2Q	構成比 (%)	前年同期比 (%)	増減額
売上高	947	100.0%	1,061	100.0%	12.1%	114
移動体通信	202	21.3%	217	20.4%	7.3%	15
官公庁	254	26.9%	308	29.0%	21.1%	54
公共インフラ関連	175	18.5%	308	29.1%	75.6%	133
その他計測	315	33.3%	228	21.5%	▲27.6%	▲87
売上原価	701	74.1%	770	72.5%	9.8%	69
売上総利益	245	25.9%	291	27.5%	18.6%	46
販売管理費	239	25.3%	281	26.5%	17.4%	42
営業利益	6	0.7%	10	1.0%	60.8%	4

2018年3月期  
2Q

# 損益計算書



再生可能エネルギー事業

## 減収・減益

①再エネシステム販売の遅延

→固定買取制度改正に伴う所轄官庁の手続き遅延が要因

②前期は三沢プロジェクトファイナンスの開発業務委託者報酬(1.1億円)が寄与

太陽光発電所（売電収入）は、**増収・増益**

売上高： 202百万円（+54.1% 71百万円増）（前期）131百万円  
セグメント利益：90百万円（+66.3% 36百万円増）（前期）54百万円

セグメント  
売上高

単位：百万円 (切り捨て)	17/3期 2Q	構成比 (%)	18/3期 2Q	構成比 (%)	前年同期比 (%)	増減額
売上高	909	100.0%	239	100.0%	▲74.0%	▲670
再エネシステム販売	778	85.6%	37	15.5%	▲95.2%	▲741
太陽光発電所（売電収入）	131	14.4%	202	84.5%	58.1%	71
売上原価	591	65.0%	117	49.1%	▲80.1%	▲474
売上総利益	317	34.9%	121	50.9%	▲61.6%	▲196
販売管理費	182	20.0%	116	48.5%	▲36.1%	▲66
営業利益	135	14.9%	5	2.4%	▲95.8%	▲130
再エネシステム販売	81		▲79			▲160
太陽光発電所（地熱発電関 連費用含む売電収入）	54		85		56.9%	31

セグメント  
利益



# Section 3

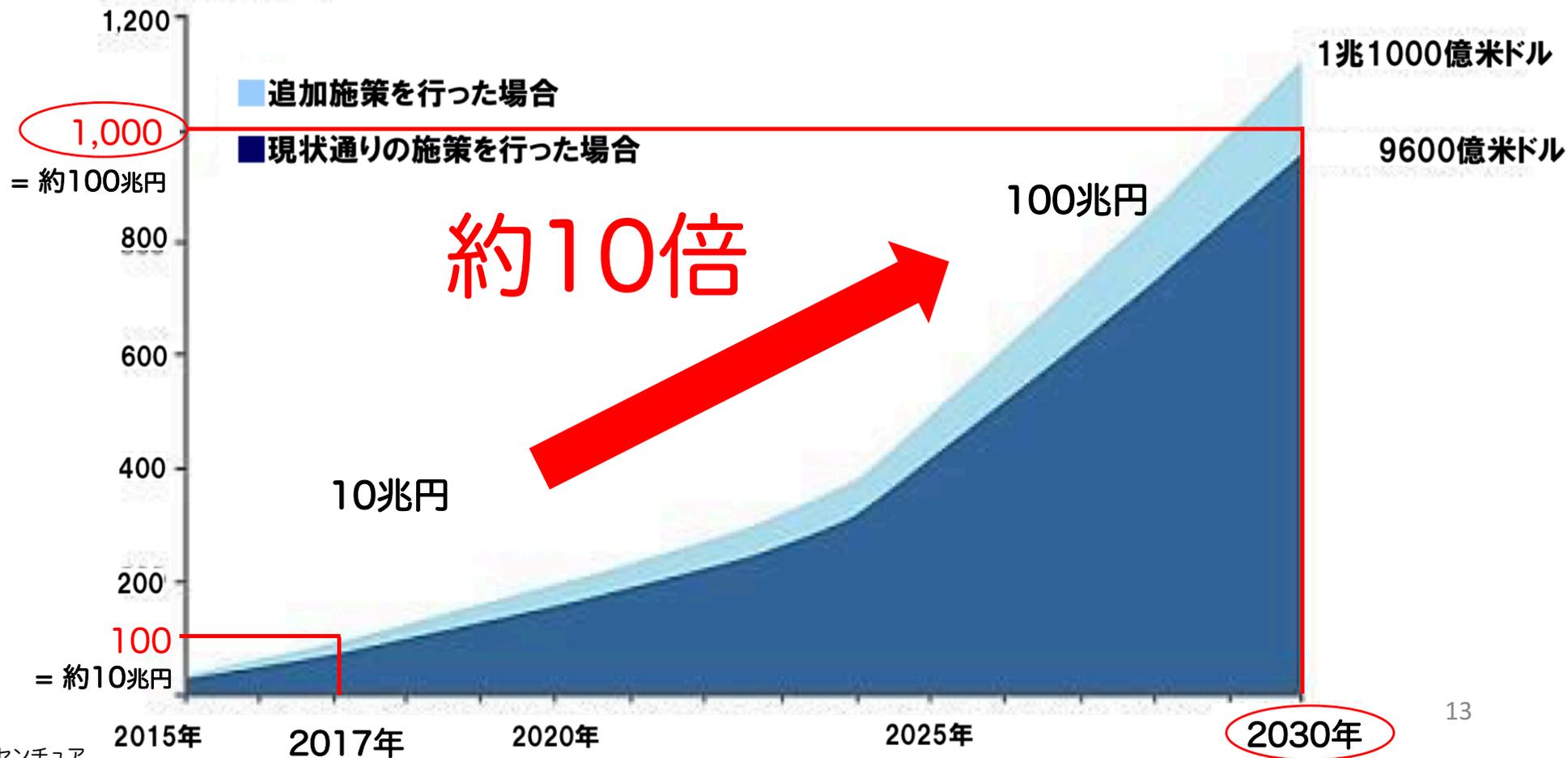
## 市場動向と施策

- (5Gを4Gと比較)
- 1基地局当たりの接続機器数：100倍
  - システム容量：1,000倍
  - 速度：20倍
  - 遅延：10分の1
  - 携帯器機の消費電力：2分の1から3分の1

5GやIoTが知的につながる

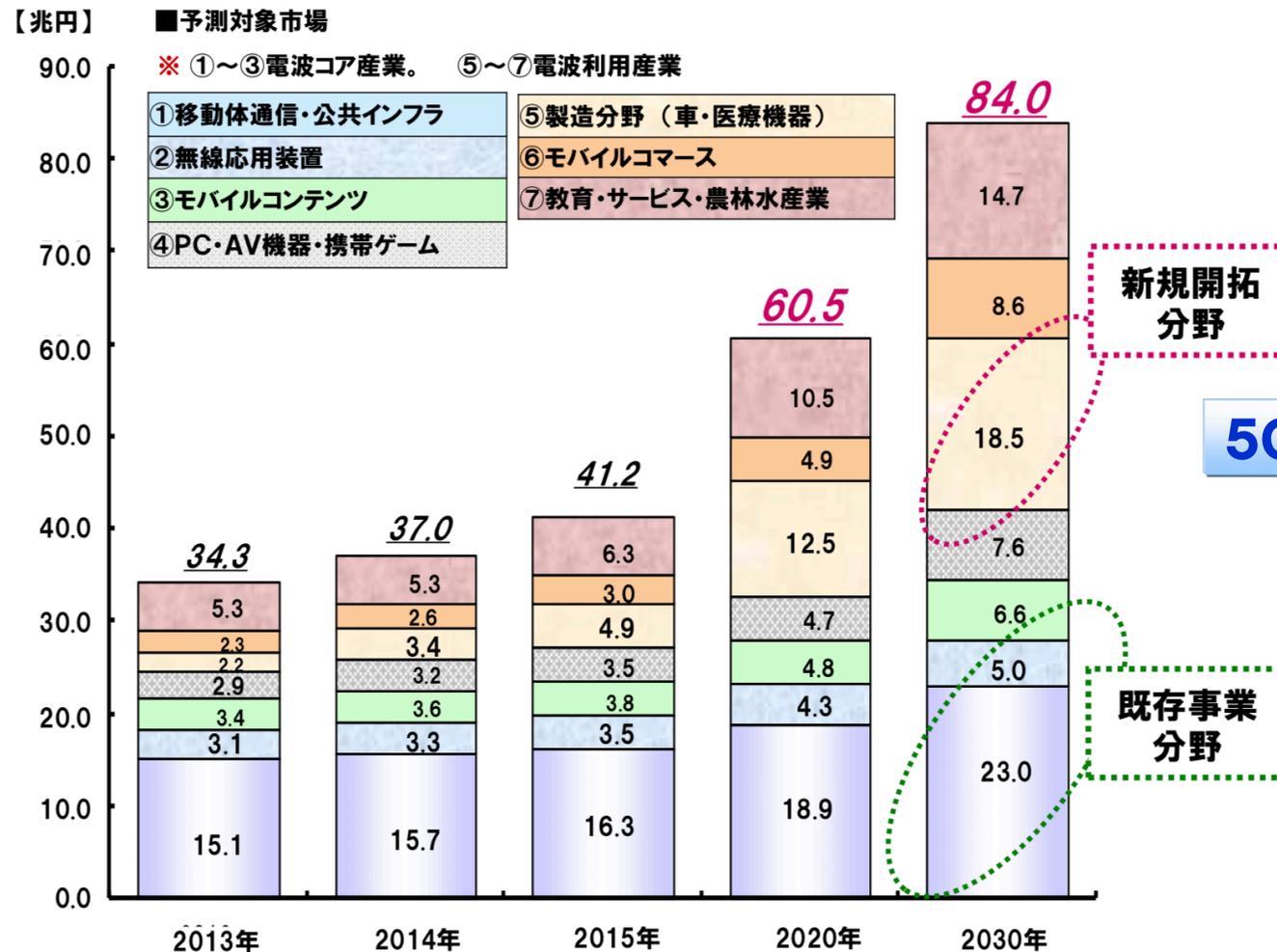
■ 日本の新デジタルサービス市場は、2030年には**100兆円**(現在の10倍超)

単位(10億USD)



## 電子・通信機器事業

- 電波関連産業の市場規模は、2020年に60.5兆円、2030年には84.0兆円（38.8%増加）



2018年3月期  
2Q

# 市場動向

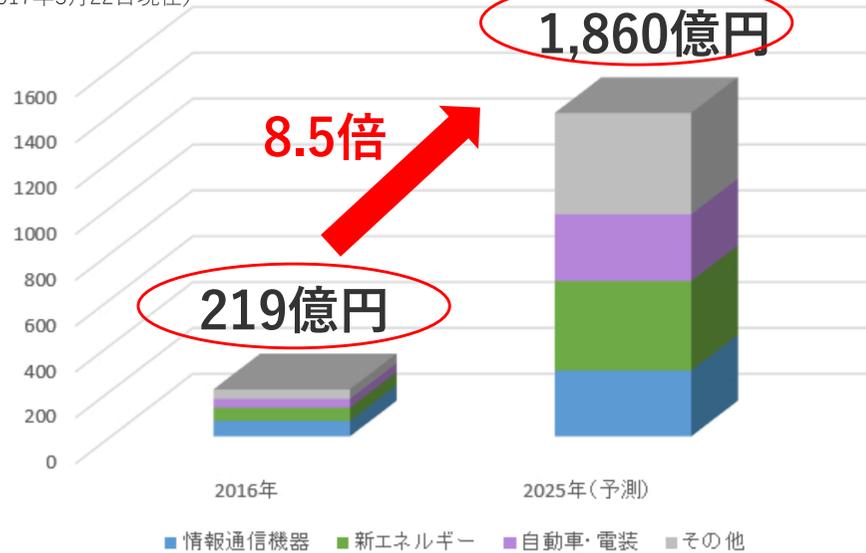
電子・通信機器事業

- 次世代（SiC/GaN）パワー半導体、  
2025年に市場規模は**8.5倍** （2017年3月22日現在）



自社製品（パワー半導体 **信頼性試験装置**）の  
需要がさらに高まる

（2017年3月22日現在）



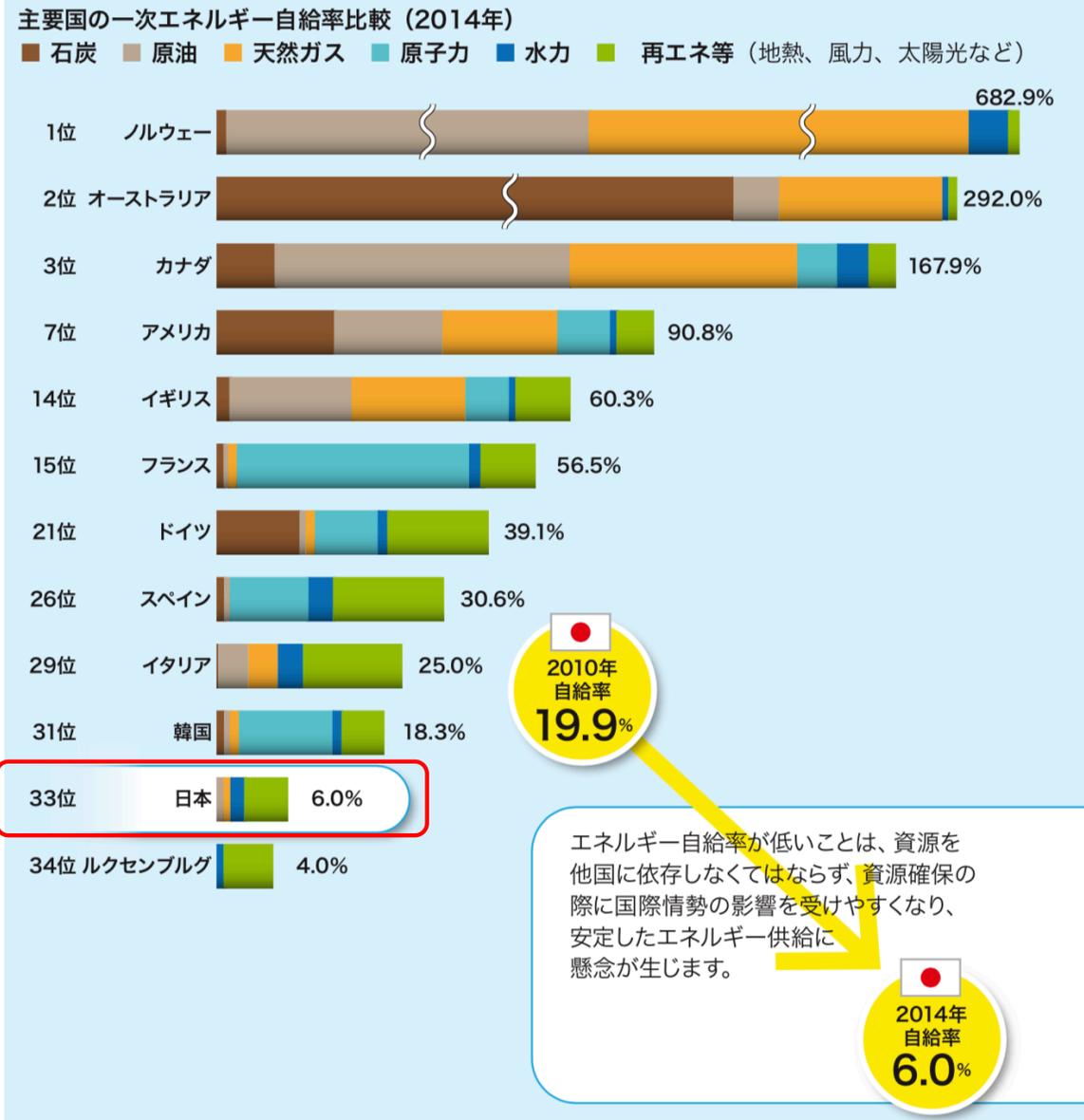
自社製品

パワー半導体  
長期信頼性試験装置



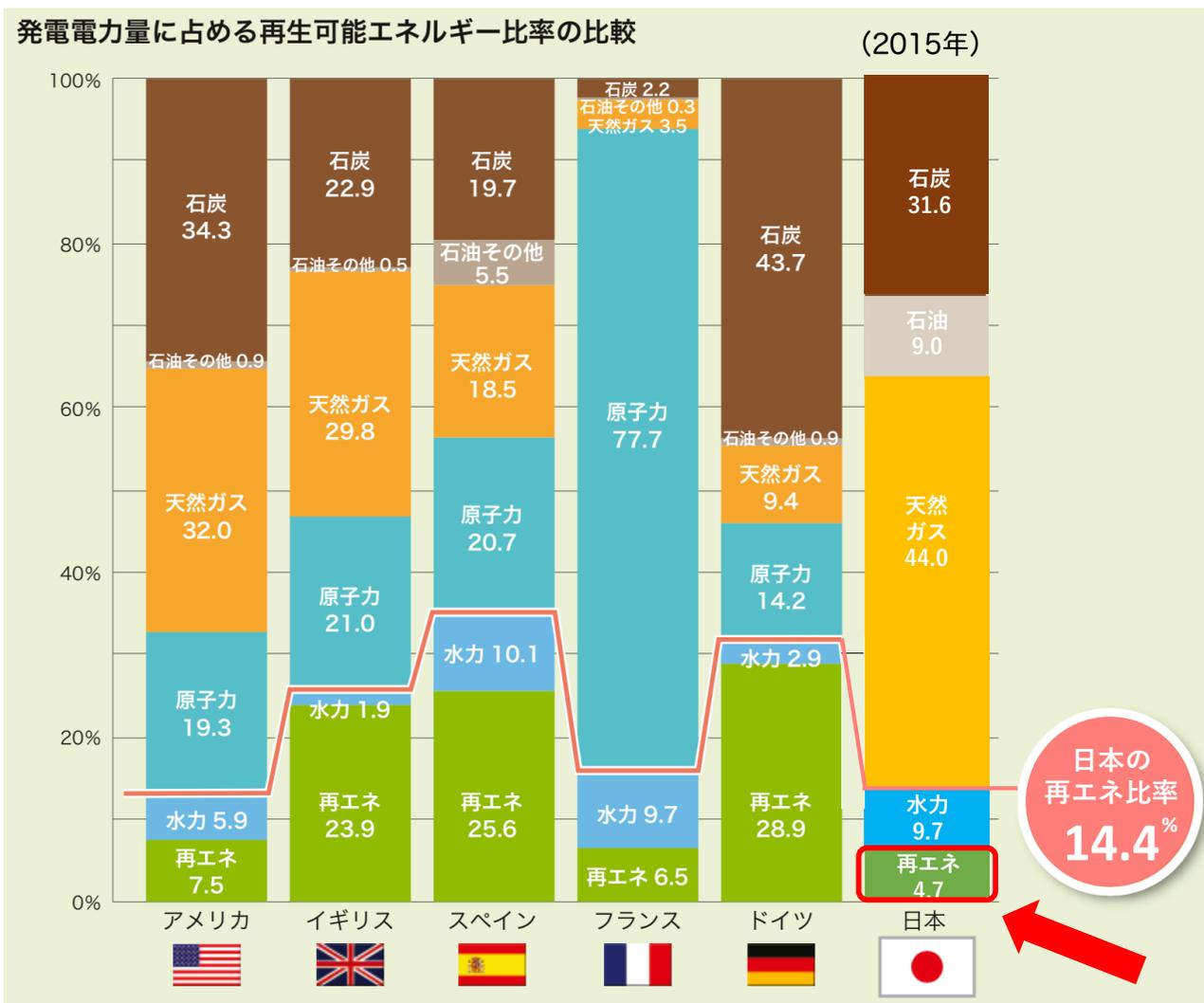
市場・分野	施策	進捗・今後の取組
移動体通信インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 4G市場における拡販</li> <li>② 海外販路の開拓</li> <li>③ 5G R&amp;Dテーマの策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① IBS大型案件の落札、干渉除去FILシェア拡大</li> <li>② ベトナムSIとの商談開始</li> <li>③ Lowバンド対応製品の開発に着手</li> </ul>
官公庁・公共プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 類似案件の水平展開</li> <li>② 顧客プロジェクト上流からの参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地デジ用サブシステムは全社に採用</li> <li>② 大型プロジェクト2案件の受注獲得、設計開始</li> </ul>
その他(計測・EMC関連)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① カーエレEMC評価用RoFの拡販</li> <li>② 半導体信頼性評価装置置き換え需要への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 青学・神奈川産総研との共同開発開始</li> <li>② コネクタメーカーとの提携による治具の提案推進中</li> </ul>

【現状】日本のエネルギー自給率は6%。  
OECD加盟国34カ国中33位。



再生可能エネルギー事業

【現状】 日本の再エネ比率は**14.4%**  
水力発電を除くと**4.7%**。主要国と比べると低い。(2015年)



出典:2015年推計値データ、IEA Energy Balance of OECD Countries (2016 edition)、【日本】電気事業連合会「電源別発電電力量構成比」 ※再生エネ=水力を除く

2018年3月期  
2Q

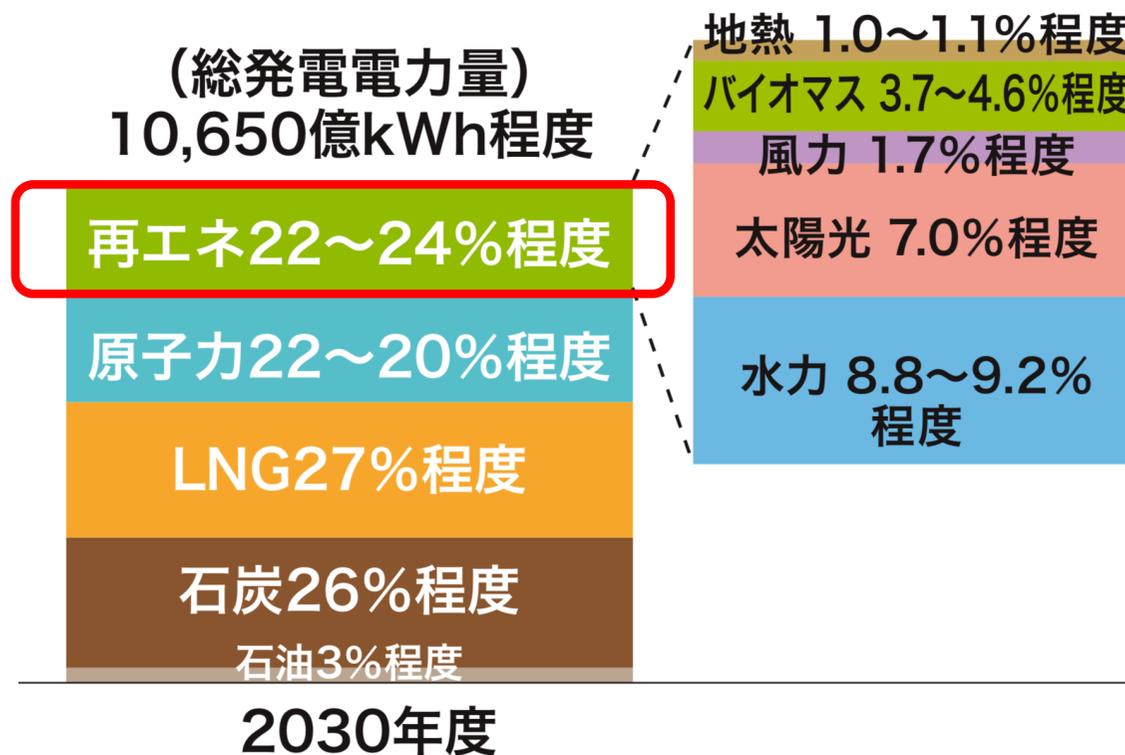
再生可能エネルギー事業

【目標】日本は2030年に再エネ比率22%~24%  
エネルギー自給率25%を目標にしています。

現在は12%

現在は6%

日本の2030年  
電源構成



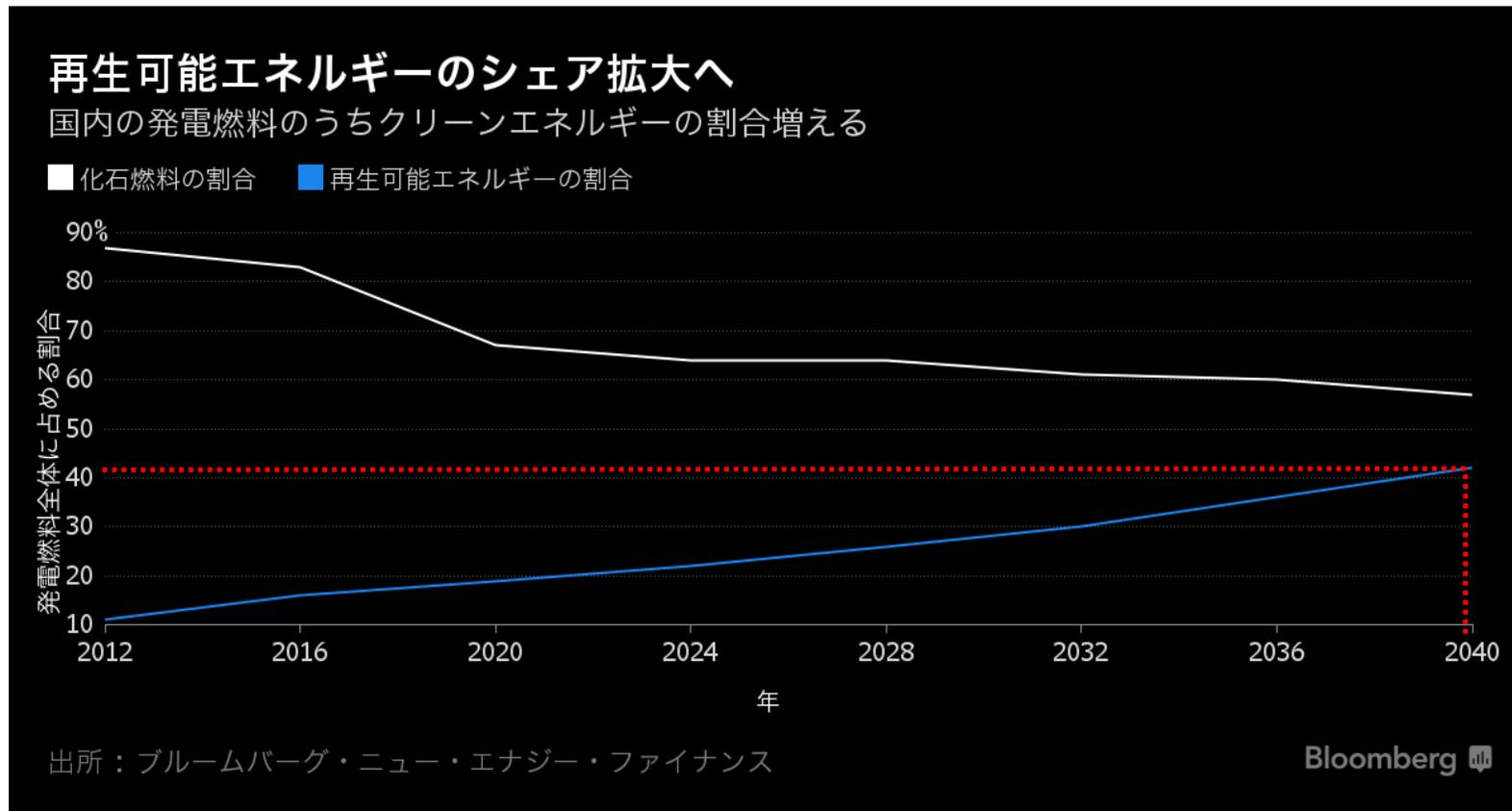
2018年3月期  
2Q

# 市場動向



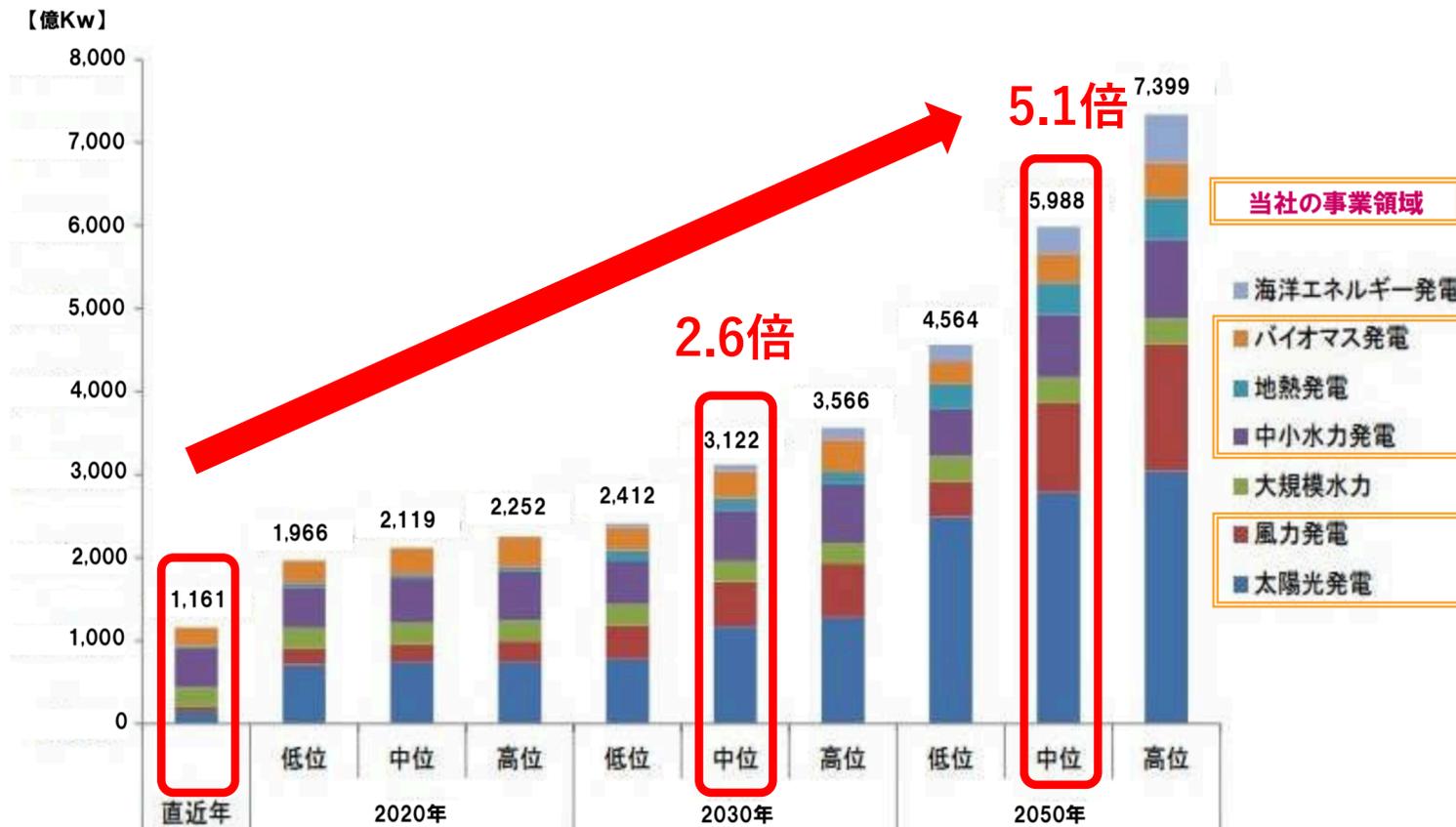
再生可能エネルギー事業

【予想】 再生可能エネルギーの割合は**2040年に42%**。



【予想】日本の再生可能エネルギーの発電出力は  
2030年には**2.6倍** 2050年には**5.1倍**に増加。

(日本の再生可能エネルギーの発電出力の推移)

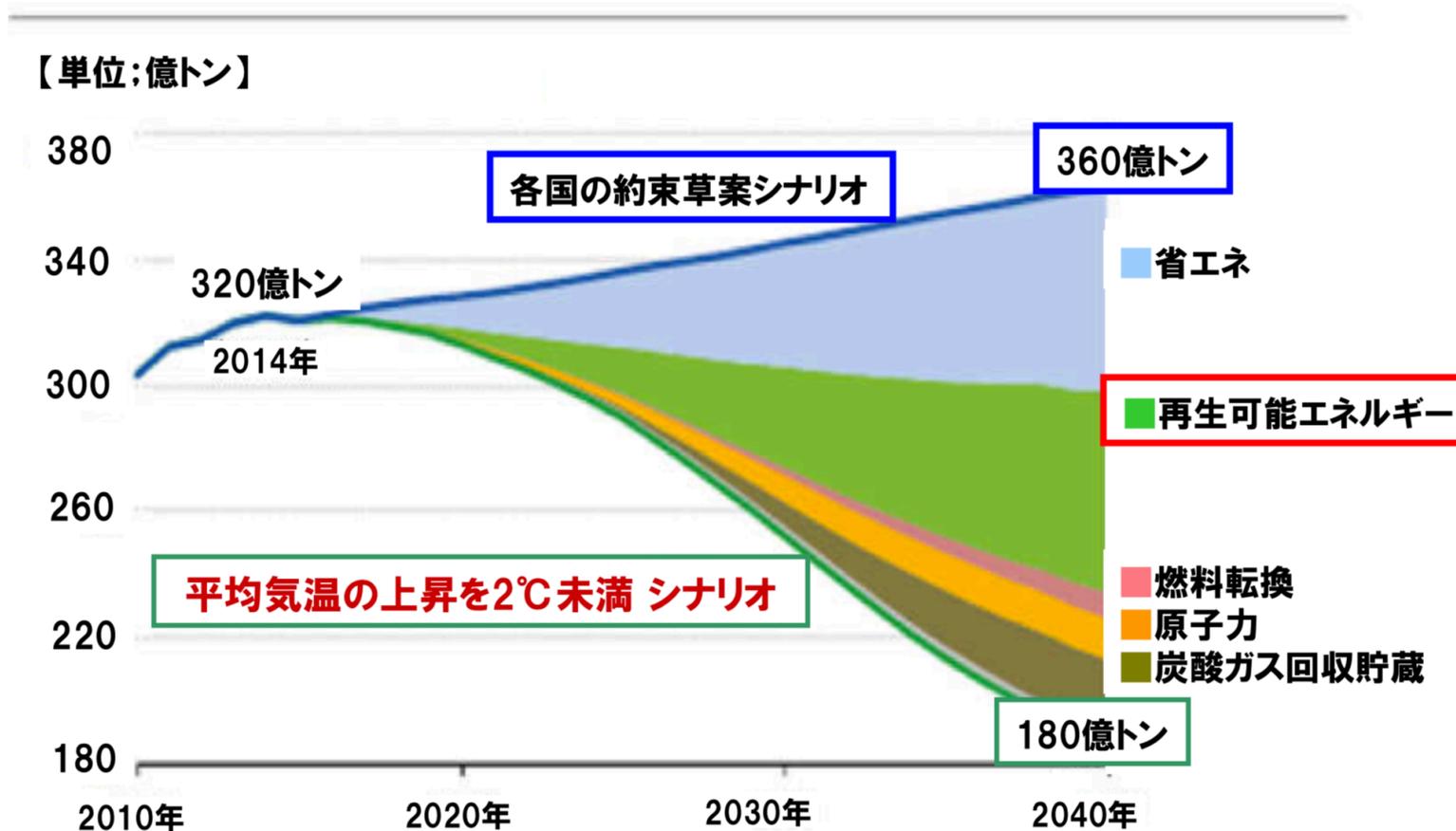


【ご参考】上記数値は再生可能エネルギーに対する施策の力の入れ具合によって、低位・中位・高位の3通りで導入可能性を予測されている

## 再生可能エネルギー事業

【目標】 日本は、**2040年までに削減するCO<sub>2</sub>、180億トン**  
そのうち**半分の90億トン**を**再生可能エネルギー**で削減。

(平均気温の上昇を2°C未満に抑えるシナリオ)



**発電出力：大幅増加**

**約2倍超**

(対前年比)

【今期2Q】10.2Mw (5.4Mw増)

【前期2Q】4.8Mw

今期の施策	進捗状況 (上期)	下期の施策
太陽光発電所に次ぐ柱となる再生可能エネルギー発電所の検討・開拓	小型風力発電所の開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電所と小型風力発電所の設備販売及び案件開発</li> </ul>
再生可能エネルギー発電所の自社保有数の増加	<p>2箇所の新規発電所が増加</p> <p>①かすみがうら市発電所(2.4Kw) (2017年4月3日売電開始)</p> <p>②三沢発電所(約10Mw)※1 (2017年7月24日売電開始)</p> <p>発電出力合計 (今期2Q)10.2Mw <u>(前期2Q) 4.8Mw</u> (5.4Mw) 増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>売電開始予定 →登別発電所(2.0Mw) →五島発電所(5.3Mw)</li> <li>設備認定(ID)取得,電力申請開始 →【小型風力発電所】21カ所 409Kw</li> <li>DD中※2 →【太陽光発電所】8カ所 46Mw 【地熱発電所】2カ所 800Kw 【小型風力発電所】73カ所 1,423Kw</li> </ul>
将来の更なる業容の拡大に向けた商品やサービスの開発・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>追尾式システムの拡大</li> <li>ソーラーシェアリング事業開発</li> <li>小型風力発電所と太陽光発電所を合わせたハイブリッド式発電所(次ページ参考)の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>登別発電所にて追尾式システムの設置及び稼働</li> <li>静岡県島田市におけるソーラーシェアリング事業の開始</li> <li>太陽光発電所設置も見越した小型風力発電所用地の開発</li> </ul>

※1 三沢発電所 当社の持分適用会社(株式比率30%)であるエトリオン・エネルギー5合同会社が運営する10Mwの発電所

※2 DD=デューデリジェンス

2018年3月期  
2Q

## (新規) かすみがうら市発電所

TH TAMAGAWA  
HOLDINGS

再生可能エネルギー事業

売電開始：2017年4月3日

所在地	茨城県かすみがうら市加茂
事業者	合同会社GPエナジーB（当社100%連結子会社の子会社）
敷地面積	約40,354㎡
発電能力	約2.4メガワット（合計）
売電価格（20年間固定）	36円/kWh（税別）
売電収入（予定）	約1億5百万円/年
初年度予想発電量（予定）	約2,900,000kwh





25  
かすみがうら市発電所

2018年3月期  
2Q

再生可能エネルギー事業

## 追尾式システム

TAMAGAWA  
HOLDINGS

追尾式システムとは、『ひまわり』のように太陽を追尾することで、従来の固定式発電に比べさらに効率的（約1.4倍）に発電することが可能な自動追尾式太陽光発電システムです。

袖ヶ浦市発電所

登別発電所





2018年3月期  
2Q

再生可能エネルギー事業

# ハイブリッド式発電所

TH TAMAGAWA  
HOLDINGS

## 館山市発電所



小型風力  
発電所

太陽光  
発電所



# Section 4

業績予想  
2018年3月期

# 業績予想

全社 2018年3月期

(単位：百万円)

単位：百万円	17/3 実績	構成比	18/3 予想	構成比	前年同期比	増減額
売上高	4,443	100.0%	3,727	100.0%	▲16.1%	▲ 716
営業利益	189	4.3%	126	3.4%	▲33.3%	▲ 63
経常利益	106	2.4%	32	0.9%	▲69.8%	▲ 74
親会社株主に帰属する 当期純利益	44	1.0%	9	0.2%	▲79.5%	▲ 35
セグメント売上高	17/3 実績 セグメント売上高	構成比	18/3 予想 セグメント売上高	構成比	前年同期比	増減額
電子・通信用機器	2,605	58.6%	2,700	72.5%	3.6%	95
再エネシステム販売	1,610	36.2%	667	17.9%	▲58.6%	▲ 943
太陽光発電所（売電収入）	227	5.1%	359	9.6%	58.1%	132
合計	4,443	100.0%	3,726	100.0%	▲16.1	▲716
セグメント	17/3 実績 セグメント利益	構成比	18/3 予想 セグメント利益	構成比	前年同期比	増減額
電子・通信用機器	245	57.4%	210	80.2%	▲14.3%	▲ 35
再エネシステム販売	110	25.8%	▲ 68	▲26.0%	▲161.8%	▲ 178
太陽光発電所（売電収入）	72	16.9%	120	45.8%	66.7%	48
小計（調整前）	427	100%	262	100%		▲ 165
連結調整額	※ ▲ 240		▲ 96			
合計	189	100.0%	428	200.0%	126.5%	▲ 330

※17/3期【連結調整額】 会計処理上の未実現利益等の調整額▲44百万円が含まれています。



# Section 5

## 直近のトピックス

2018年3月期  
2Q

電子・通信機器事業

# トピックス



## 共同研究の開始 光伝送技術

2016年10月  
神奈川工業技術大賞  
「奨励賞」を受賞



光伝送・給電方式の  
高帯域電磁波計測装置

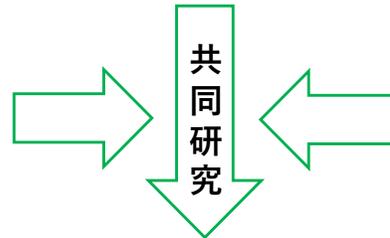
< 研究内容 >

次世代EMC試験に適用可能な  
RoF（光無線）システム

2017年7月  
神奈川県立産業技術総合研究所が  
事業化促進研究に採択



青山学院大学  
電磁波評価技術



地方独立行政法人  
神奈川県立産業技術総合研究所  
EMC試験技術

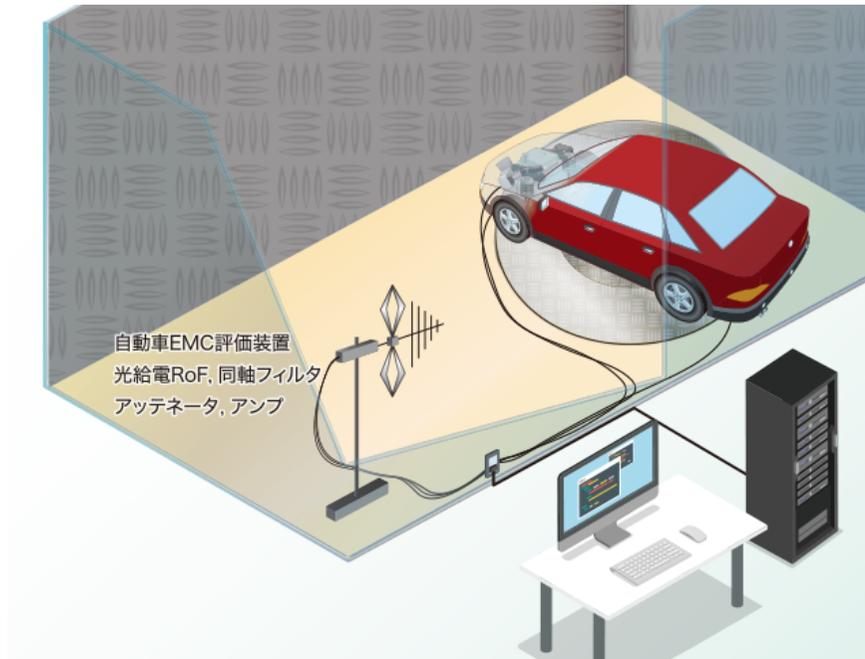
< 改良研究 >

次世代EMC試験に適用可能な  
RoF（光無線）システム

EMC=次世代電磁環境適合性  
(Electro Magnetic Compatibility ; 電磁耐性)とは、電子機器から発する電磁波が他の電子機器に影響を与えず、また他の電子機器からの電磁波によって誤動作しない耐性のこと。

自動車産業では、コネクティッドカーや自動運転技術、ワイヤレス充電など、電気・電子化が急速に進んでおり、安全性を確保する上で高精度なEMC計測が今後重要になってくると考えられます。RoFシステムは、光ファイバの高絶縁性や広帯域低損失といった特徴を活かし、高精度なEMC計測を実現する有用な技術であり、多摩川電子はEMC計測に関する計測手法の構築や性能向上に向け取り組んでまいります。

## 光を応用した「測る」技術



### 電波光/変換部



### 電磁界計測／自動車ノイズ計測システム

車載用電子機器の誤動作を誘発する電気ノイズを正確に測定することが求められております。  
※光給電RoF (※) プローブでは電気ノイズを直接光に変換し、ファイバーによる信号伝送と電力供給を光で行うことによって、電波暗室内の電磁界に影響を及ぼさず測定できる小型・広帯域・高感度な電磁波計測システムです。光変換部は、高感度な半導体レーザを使用し微弱なノイズ計測が可能です。その他、同軸フィルタ・アンプ・アッテネータ製品のご提供をしています。(※) Radio On Fibe

2018年3月期  
2Q

## トピックス



再生可能エネルギー事業

# ソーラーシェアリング用地確保

ソーラーシェアリング(営農型発電事業)とは、農地を活用しての太陽光発電事業。  
支柱を立て太陽光パネルを設置し、その下では農業を行う。

ポイント

営農収入と太陽光発電の売電収入により農地の事業性を高め、営農を継続的に実現することができる新たな仕組み  
農業従事者の減少や全国で増加している耕作放棄地の再生といった課題解決に大きく貢献する取り組み

場所：静岡県島田市  
契約：土地所有者と  
区分地上権設定契約  
を締結

賃借面積：4626平方  
メートル  
出力：約406kW  
21年間の区分地上権  
設定契約

2018年3月下旬頃に設  
備が完成  
本格的な売電開始時  
期は翌期以降



イメージ

今後も地元の農業従事者とタイアップして、  
開発を進めてまいります。

## 小型風力発電所への積極的な取り組み

国の「再生可能エネルギー固定価格買取制度」により、再生可能エネルギーで発電した電気は、電力会社が一定期間固定価格で買取を約束されています。「風力発電20kW未満」の買取価格は55円（税別）/kWhと、再生可能エネルギーの中で最も優遇された買取価格です。

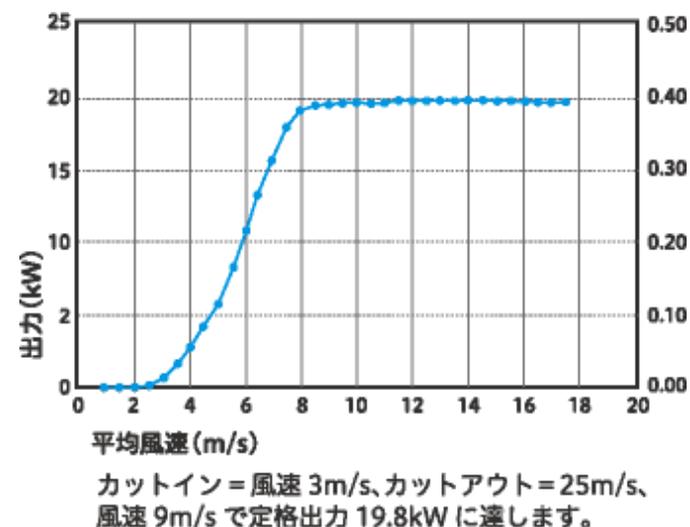
### 買取価格（平成29年度）

電源	条件	買取価格 (表示価格+税)	買取期間
太陽光	10kW未満	28円※1	10年間
		30円※2	10年間
	10kW以上	21円	20年間
<b>風力</b>	<b>20kW未満</b>	<b>55円</b>	<b>20年間</b>
	20kW以上	9末まで22円→21円	20年間
洋上風力	20kW以上	36円	20年間
地熱	15,000kW未満	40円	15年間
	15,000kW以上	26円	15年間
バイオマス	メタン発酵(下水汚泥・家畜糞尿・食品残さ由来)		39円 20年間
	木質	間伐材等由来	2,000kW未満 40円 20年間
			2,000kW以上 32円 20年間
	一般木材(製材端材,輸入材,パーム椰子殻,パームトランク,もみ殻,稲わら)	20,000kW未満	24円 20年間
		20,000kW以上	9末まで24円→21円 20年間
	建設資材廃棄物		13円 20年間
一般廃棄物・その他バイオマス		17円 20年間	

小型風力発電所(20Kw未満)の建設に積極的に取り組んでいます。

### 安定した発電量

#### 出力曲線(パワーカーブ)

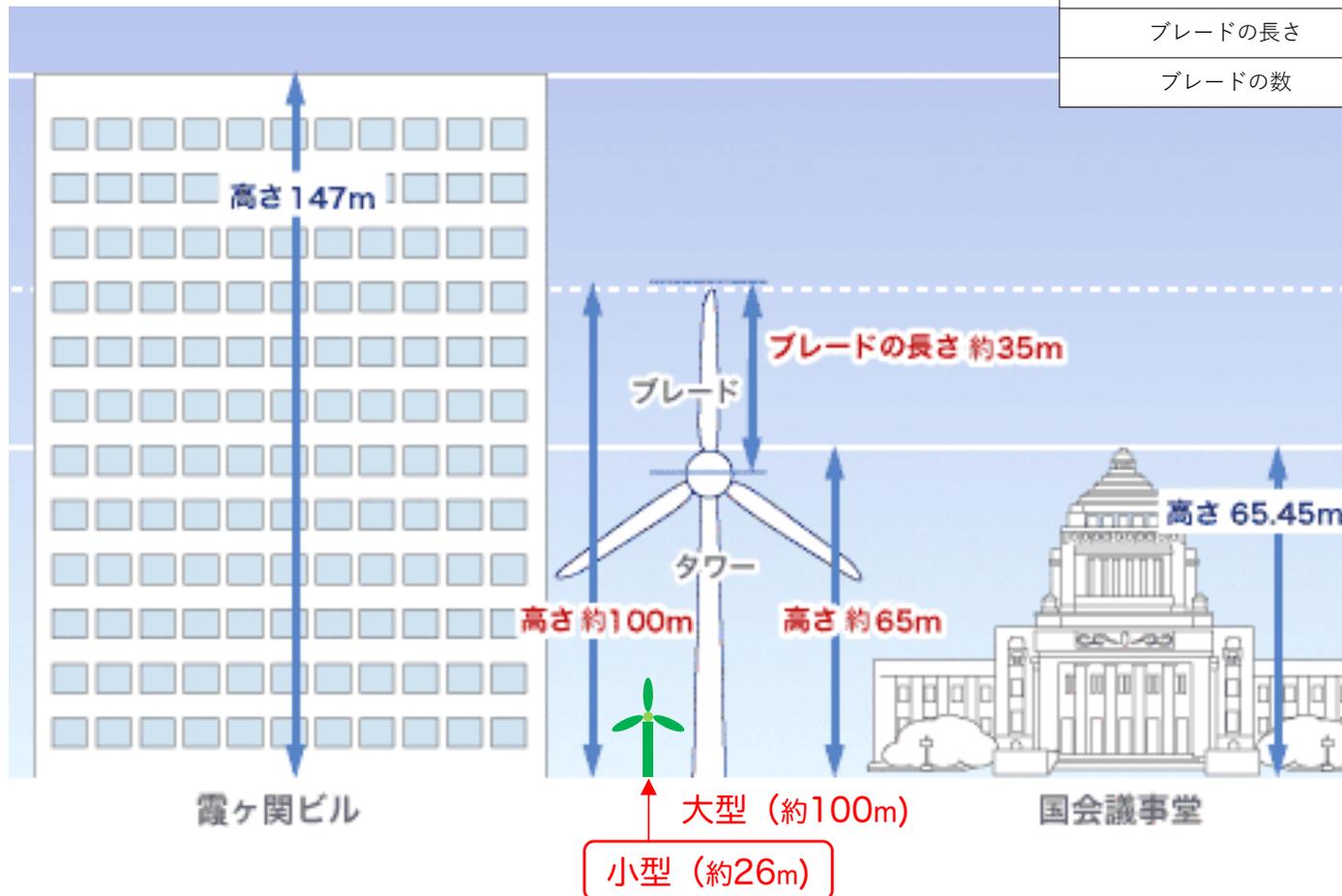


## 小型風力発電所のサイズ

大型風車の高さは65m+ブレードの長さ35m=約100m

小型風車の高さは20m+ブレードの長さ 6m=約26m

	小型風力	大型風力
発電出力	19.5kW	1,500kW
タワー（支柱の高さ）	20m	約65m
ブレードを含めた最高到達点	26.55m	約100m
ブレードの長さ	6m	約35m
ブレードの数	3	3





株式会社  
多摩川ホールディングス

TEL 03-6435-6933

ir@tmex.co.jp

6838

本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであり、投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料はできる限り細心の注意をもって作成されておりますが、その完全性について当社は責任を負うものではありません。

また、本資料を判断材料とした投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料中の予想または計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等今後様々な要因によって予想または計画数値と異なる場合があります。